

議案第 57 号

明石市印鑑条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市印鑑条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 9 月 5 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市印鑑条例の一部を改正する条例
 明石市印鑑条例（昭和50年条例第28号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（印鑑登録証明書の交付申請）</p> <p>第14条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 <u>第1項の規定にかかわらず、登録者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カード（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。以下「個人番号カード」という。）を添えて、市長が指定する電子計算機（入出力装置を含む。）に電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則（平成15年総務省令第120号）第42条第2項に規定する暗証番号（以下「個人番号カード用利用者証明用電子証明書に係る暗証番号」という。）を入力することにより、印鑑登録証明書の交付を市長に申請することができる。この場合において</u>は、第3条第2項の規定を準用する。</p> <p>4 <u>成年被後見人である登録者の法定代理人は、当該登録者に代わつて前項の規定による申請を行うことができる。</u></p> <p><u>（行政キオスク端末による印鑑登録証明書の交付申請）</u></p> <p>第14条の2 <u>前条の規定にかかわらず、登録者（当該登録者が成年被後見人である場合を除く。次項において同じ。）は、次の各号のいずれかに掲げるものを用いて、行政キオスク端末（地方公共団体情報システム機構の使用に係る電子計算機を経由して本市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された端末をいう。以下同じ。）を介して印鑑登録証</u></p>	<p>（印鑑登録証明書の交付申請）</p> <p>第14条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（行政キオスク端末による印鑑登録証明書の交付申請）</u></p> <p>第14条の2 <u>前条の規定にかかわらず、登録者（当該登録者が成年被後見人である場合を除く。）は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カード（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規</u></p>

明書の交付を市長に申請することができる。

(1) 個人番号カード

(2) 移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条の2第4項第2号ロに規定する移動端末設備をいい、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。以下同じ。）

2 前項の規定による申請は、登録者が当該申請に用いる次の各号に掲げるものの区分に並び、当該各号に定める事項その他必要な事項を入力することにより行うものとする。

(1) 個人番号カード 個人番号カード用利用者証明用電子証明書に係る暗証番号

(2) 移動端末設備 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第59条の3第2項に規定する暗証番号

(印鑑登録証明の拒否)

第15条 市長は、次の各号

（削る）のいずれかに該当するときは、印鑑登録証明書の交付申請を受理しない。

(1) 第14条第1項及び第2項の場合において、印鑑登録証の提出がないとき。

(2) 第14条第3項及び第4項の場合において、個人番号カードの提出がないとき。

(3) 第14条第3項及び第4項の場合において、個人番号カード用利用者証明用電子証明書に係る暗証番号が正しく入力されないとき。

(4) (略)

(5) (略)

以下略

定する利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。）を用いて、行政キオスク端末（地方公共団体情報システム機構の使用に係る電子計算機を經由して本市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された端末をいう。以下同じ。）に、当該利用者証明用電子証明書に係る暗証番号その他必要な事項を入力することにより、印鑑登録証明書の交付を申請することができる。

(印鑑登録証明の拒否)

第15条 市長は、次の各号（前条の規定による申請にあつては、第1号を除く。）のいずれかに該当するときは、印鑑登録証明書の交付申請を受理しない。

(1) _____
_____印鑑登録証の提出がないとき。

（新設）

（新設）

(2) (略)

(3) (略)

以下略

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

この条例は、令和５年１０月１日から施行する。

（提案理由）

本案は、コンビニエンスストア等におけるスマートフォンを用いた印鑑登録証明書の交付及び市役所窓口における個人番号カードを用いた印鑑登録証明書の交付を可能とするため、条例の一部を改正しようとするものである。